

総合経済対策等の主な施策の進捗状況

9月22日公表

- 総合経済対策・補正予算、令和4年度予備費で措置した物価高騰対策等の主な施策の進捗は以下のとおり。
- 物価高克服に向けて、価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者の支援、省エネの推進及び肥料・飼料・穀物等の国産化、賃上げの促進・中小企業支援などの取組が実行されている。
- さらに、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化、成長分野における大胆な投資の促進等「新しい資本主義」の加速、国民の安全・安心の確保などの取組も進展。

I. ①エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

事業名	事業内容	予算額	進捗状況・今後の予定
電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給付金 【内閣府】	低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、1世帯あたり5万円を給付。	8,540億円 (R4.9予備費)	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年3月末をもって支給が完了(1,344万世帯)。
低所得の子育て世帯に対する 子育て世帯生活支援特別給付金 【こども家庭庁】	低所得の子育て世帯(※)に対し、児童1人あたり5万円を給付。 (※)児童扶養手当を受給するひとり親世帯、住民税非課税の子育て世帯、直近で収入が減少した世帯等	2,043億円 (R4.4予備費)	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年3月末をもって支給が完了(児童260万人分)。
		1,551億円 (R5.3予備費)	<ul style="list-style-type: none"> 自治体に対し4月に約1,390億円を交付決定済み。 令和5年7月までに児童263万人分を支給決定済み。 令和5年7月までに97%の自治体が積極支給を実施。
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 (電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援地方交付金) 【内閣府】	地域の实情に応じた物価高騰対策を支援。 【令和4年9月～】	6,000億円 (R4.9予備費等) 7,000億円 (R5.3予備費)	<ul style="list-style-type: none"> 自治体に7月末までに累計で約9,200億円を交付決定済み。 3/29に、自治体ごとに交付限度額の追加分を通知し、実施計画の申請を受け付けている(令和5年度第2回の計画提出締切は10/2)。 交付決定前から、自治体による事業の先行実施が可能。
	「低所得世帯支援枠」を設け、物価高騰の負担感の大きい低所得層への地域の实情に応じたきめ細かな支援を一層強化。 【令和5年3月～】	5,000億円 (R5.3予備費)	<ul style="list-style-type: none"> 自治体に7月末までに約2,400億円を交付決定済み。 3/29に、自治体ごとに交付限度額の見込み額を事前に周知し、実施計画の申請を受け付けている(第2回の計画提出締切は10/2)。 交付決定前から、自治体による事業の先行実施が可能。

※グレーに着色された事業は今後の更新が見込まれない事業

事業名	事業内容	予算額	進捗状況・今後の予定
電気・ガス価格激変緩和 対策事業 【経産省】	電気・都市ガス料金の負担を軽減するため、電気・都市ガスの小売事業者等を通じて、電気・都市ガス料金を値引き。 (9月使用分以降の値引き単価は、電気は低圧契約:3.5円/kWh、高圧契約:1.8円/kWh、都市ガスは15円/m ³)	約3.1兆円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象となる家庭・事業者等をもつ全ての電気・都市ガスの小売事業者等をカバーする約950社(電気:約610社、ガス:約340社)について交付決定。 1月使用分(2月請求分)から電気・都市ガス料金の値引きを開始。 9月使用分に対する措置を当面(12月使用分まで)延長。
燃料油価格の激変緩和対策事業 【経産省】	ガソリン・軽油・灯油・重油・航空機燃料について価格を抑制。 (6月以降、段階的に補助額を縮減する。)	3.2兆円 (予備費等) 3.0兆円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年末までに約3.2兆円を交付決定し、本来、200円程度に上昇するガソリン価格を170円程度に抑制してきたところ(支給単価は最大41.4円)。 9/7から新たな激変緩和措置を発動し、10月中に全国平均価格175円程度の水準となるよう、補助額及び補助率を見直す。
電気利用効率化促進対策事業 (節電プログラム促進事業) 【経産省】	需給ひっ迫時に、簡単に電気の効率的な使用を促す仕組みの構築に向け、小売電気事業者等の①節電プログラムへの登録と②節電の実行への支援を行う。昨年12月から本格実施。	1,784億円 (R4.7予備費)	<ul style="list-style-type: none"> 約280社(販売電力量ベースで95%超)の小売電気事業者等が事業に参画し、約740万の需要家(家庭・事業者)が節電プログラムに参加。
電力の規制料金の改定 【経産省】	電気事業法に基づき、厳格かつ丁寧な審査を行う。	—	<ul style="list-style-type: none"> 電気事業法等に規定されたルールに基づき、燃料費の再算定や経営効率化による固定的な費用の削減など、厳格かつ丁寧な審査を行った上で、5/19に認可。6/1から料金改定。
漁業経営セーフティネット 構築事業 【農水省】	燃油・配合飼料価格が上昇した際に漁業者・養殖業者に補填金を交付(基金事業)。	204億円 (予備費等) 330億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年12月に、前年同期よりも約72億円多い約92億円を事業者に補填(7-9月期分)。 3月に、前年同期よりも約63億円多い約86億円を事業者に補填(10-12月期分)。 6月に、前年同期よりも約7億円多い約47億円を事業者に補填(1-3月期分)。
施設園芸等燃料価格 高騰対策事業 【農水省】	計画的に省エネルギー対策に取り組む産地を対象に燃料価格の上昇に応じて、補填金を交付(基金事業)。	85億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 施設園芸セーフティネット構築事業は、約49億円(国費分)を事業者(延べ9.6万件)に補填(10~4月分)。5,6月分については補填手続き中。 茶セーフティネット構築事業は4月から10月を対象期間として令和5年度も実施。4,5,6月分については補填手続き中。

※グレーに着色された事業は今後の更新が見込まれない事業

事業名	事業内容	予算額	進捗状況・今後の予定
輸入小麦の価格抑制 【農水省】	令和4年10月期の政府売渡価格は昨年4月期の政府売渡価格を適用。	—	<ul style="list-style-type: none"> 昨年10月期の売渡価格を、緊急措置として、通常6か月間の算定期間を1年間に延長し、<u>実質的に価格を据え置いた。</u>
	令和5年4月期の政府売渡価格の激変緩和措置として、上昇幅を一部抑制。	311億円 (R5.3予備費)	<ul style="list-style-type: none"> 本年4月期の政府売渡価格の激変緩和措置として、ウクライナ情勢直後の急騰の影響を受けた期間を除く<u>直近6ヶ月間の買付価格を反映した水準まで上昇幅を抑制。</u>
肥料価格高騰対策事業 【農水省】	化学肥料の低減の取組を行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の7割を補填。	788億円 (R4.7予備費)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年秋肥について県協議会が農業者等からの申請受付を概ね終わるとともに、<u>本年春肥について4月以降順次申請受付を開始。</u> 県協議会へ<u>504億円を交付決定済み。</u>申請内容の確認を終えたものから順次農業者へ支払い。(8月末時点で195億円)
飼料価格高騰対策 【農水省】	生産コスト削減等に取り組む畜産・酪農経営者に対し、補填金を交付。	504億円 (R4.9予備費)	<ul style="list-style-type: none"> 配合飼料価格高騰対策は、10-12月期の緊急対策について、<u>約393億円を生産者(約4.4万件)に交付済み。</u> 粗飼料価格高騰対策は、<u>約1万件(対象の8割)に約62億円を交付済み。</u>
	生産コスト削減等に取り組む畜産・酪農経営者に対し、補填金を交付。配合飼料価格安定制度に緊急補填を設け、生産者に補填金を交付。	965億円 (R5.3予備費)	<ul style="list-style-type: none"> 配合飼料価格高騰対策は、1-3月期分の緊急対策について、<u>約461億円を生産者(約4.3万件)に交付済み。</u> 粗飼料価格高騰対策は、<u>交付申請手続が行われた農協等を通じ、4月から交付を開始。</u>(約1万件(対象の8割)に約64億円を交付済み) 配合飼料価格安定制度に緊急補填(新たな特例)を設け、令和5年度第1四半期分の補填金を8月に交付。
食品ロス削減及びフードバンク支援緊急対策事業 【農水省】	フードバンクの食品受入れ・提供の拡大に必要な経費や、食品提供元の確保等の課題解決のための専門家派遣やネットワーク強化を支援。	1億円(R4.4予備費) 3億円(二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年6月に実施主体(支援団体)と契約。全国のフードバンクの約4分の1に当たる<u>63団体に専門家を派遣。</u>【4月予備費】 1/13事業実施主体を決定。<u>8/14までにフードバンク93団体に交付決定し、事業実施中。</u>【二次補正】

※グレーに着色された事業は今後の更新が見込まれない事業

I.②エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換(省エネの推進、肥料・飼料・穀物の国産化)

事業名	事業内容	予算額	進捗状況・今後の予定
こどもみらい住宅支援事業 【国交省】	一定の省エネ性能を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネリフォーム等を支援。 ※新築支援は子育て世帯・若者夫婦世帯が対象	542億円 (R3補正) 600億円 (予備費等)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年3月以降、累計約30万戸で支援を実施。
こどもエコすまい支援事業 【国交省】	高い省エネ性能(ZEHレベル)を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネリフォーム等を支援。 ※新築支援は子育て世帯・若者夫婦世帯が対象	1,500億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の省エネ化を推進する3つの事業の申請をワンストップで受け付ける共通HPを昨年12/27に開設し、事業内容を周知するとともに、消費者や事業者からの相談にきめ細やかに対応している。 補助金の交付申請業務を行う事業者の登録受付を1/17に開始。3/31から登録事業者による交付申請受付を開始。5/11以降、順次交付決定。
住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等 【環境省・経産省】	高い断熱性能を持つ窓への改修を支援。	1,000億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> リフォームの支援対象となる建材・設備の公募を昨年12/27より、対象建材・設備の公表を1/31より実施。(以降も順次公表中)。
高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金 【経産省】	高効率給湯器の導入を支援。	300億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 9/15時点の予算に対する補助金申請額の割合(予約含む)は、こどもエコすまい支援事業96%(予算総額1,709億円(R4二次補正、R5当初)に対する割合)、住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等(戸建住宅向け:63%、集合住宅向け:67%)、高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金18%。
省エネ設備投資補助金 (省エネルギー投資促進支援事業費補助金/省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金) 【経産省】	省エネ性能の高い設備・機器への更新を支援。	500億円 (二次補正) <small>※国庫債務負担行為の後年度分含め1625億円</small>	<ul style="list-style-type: none"> 1/27及び2/1に執行団体へ交付決定。事業の支援対象となる省エネ設備等の公募を2/10から開始し、3/20以降対象となる設備を順次公表。 省エネに取り組む事業者の1次公募を3/27~4/24で実施し6/9に交付決定済み。2次公募を5/25~6/30で実施し8/31に交付決定済み。省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金については3次公募を7/10~8/25で実施。現在4次公募を実施中(順次審査、交付決定)。
中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業 【経産省】	中小企業等に対する省エネ診断等の実施・拡充や専門人材の育成とともに、課題や方策について検討。	20億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年12/14に執行団体へ交付決定。省エネ診断を実施する団体・企業を1/13~9/29で公募し、9/5時点で83者に対して約2億円を交付決定済。 省エネ診断を受診する事業者からの受付を1/31より開始。

※グレーに着色された事業は今後の更新が見込まれない事業

事業名	事業内容	予算額	進捗状況・今後の予定
小売価格低減に資する 石油ガス配送合理化補助金 【経産省】	LPガスの小売価格低減に資するため、配送合理化への取組を、前例のない補助率で推進。	138億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> • 昨年12/22に執行団体を採択。 • 執行団体から、補助対象となるLPガス事業者等の公募を2/28～3/31で実施。8/28までに3,035件104億円を交付決定。8/21～9/7に追加公募を実施。 • エネ庁HPにおいて、補助金の効果把握に資するよう、都道府県別のLPガス価格の推移を公表。
国内肥料資源利用拡大 対策事業 【農水省】	堆肥等の国内肥料資源の肥料利用を推進するため、ほ場での効果検証の取組や、施設整備等を支援。	100億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> • 12/21～1/20で募集を実施し、以降も順次募集を実施。 • 交付決定済の事業が98件、採択後交付決定見込の事業が15件。
飼料自給率向上 総合緊急対策事業 【農水省】	耕畜連携の取組等による国産飼料の生産・利用拡大等を支援。	60億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> • 12/16～1/18、5/1～5/24、8/14～9/1で公募を実施。2/7、6/8に事業実施主体(全国団体)を決定・公表(10件)。 • 順次交付決定し、事業を実施。
米粉の利用拡大支援対策事業 【農水省】	米粉を原料とする商品開発・製造等に必要食品製造業者等の取組を支援。	140億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> • 12/7～20、12/28～1/31、3/27～4/24、5/15～6/12、6/26～7/24、7/31～8/28で公募を実施(9/4～9/25で公募を実施中)。 • 4事業のうち3事業は2/3、3/27、7/7及び9/12に交付決定(交付決定額:44億円、交付件数:8件(9/12時点))し、事業を開始。他事業を含めた2事業については順次、交付決定予定。

※グレーに着色された事業は今後の更新が見込まれない事業

I.③継続的な賃上げの促進・中小企業支援

事業名	事業内容	予算額	進捗状況・今後の予定
中小企業等事業再構築促進事業 【経産省】	新市場進出、事業・業種転換等の思い切った事業再構築に挑戦する中小企業等を支援。	1,000億円 (R4.4予備費) 5,800億円 (二次補正) 既定経費含め計2.4兆円	<ul style="list-style-type: none"> 予備費で措置した、物価高騰に苦しむ事業者向けに、通常よりも補助率を上げた(1/2→3/4)特別枠について、第7回公募(7/1公募開始)より導入し、<u>4,695件、746億円を採択済み</u>。 2次補正分は、第10回公募(3/30～6/30)より導入。第11回公募を8/10～10/6で実施中。成長分野への事業再構築や大胆な賃上げに取り組む事業者への更なるインセンティブの強化等を行い、強力に支援していく。
中小企業生産性革命推進事業 (ものづくり補助金) 【経産省】	革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援。	2,000億円の内数 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> <u>第14次公募より、大幅な賃上げに取り組む事業者について、補助上限額を最大1,000万円引き上げる措置を導入し、当該対象者含め2,470者を採択済み</u>。(現在、第15次公募審査中。第16次公募を7/28～11/7で実施し、引き続き賃上げ支援を継続)
中小企業取引対策事業 【経産省】	価格交渉力強化事業等を通じて中小企業の取引適正化に取り組む。	5億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 1月より下請Gメンを248名から300名体制へ増強。 <u>本年6月に今年3月の価格交渉促進月間におけるフォローアップ調査結果を公表</u>。 フォローアップ調査結果に基づき、①発注側企業ごとの価格交渉・転嫁状況のリストの公表(8月以降)②下請振興法に基づき、事業所管大臣名で経営トップに対して指導・助言(8月以降)を実施する。
新しい信用保証制度による民間ゼロゼロ融資等の返済負担軽減 【経産省】	民間ゼロゼロ融資からの借換需要への対応や新たな資金需要に対応する信用保証制度を創設し、信用保証料の一部補助を実施。	1,832億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 新たな信用保証制度を創設し、1/10から開始。 借換実績については、8/10時点で約73,658件の保証承諾。
官民金融機関による資金繰り支援等の徹底 【金融庁・経産省・財務省・内閣府・農水省・厚労省】	新型コロナや物価高の影響等により、厳しい状況にある中小企業等に対し、借換え支援の強化や条件変更等、事業者に寄り添った資金繰り支援等を徹底。	—	<ul style="list-style-type: none"> 官民金融機関に対し、①ゼロゼロ融資の返済が本格化することを踏まえ、<u>貸付条件の変更等に加えて、借換えの円滑化を図ること</u>、②各種支援機関も活用した<u>収益力改善・事業再生・再チャレンジの総合的支援</u>に努めること、を要請。

事業名	事業内容	予算額	進捗状況・今後の予定
業務改善助成金の拡充 【厚労省】	生産性向上に資する設備投資等を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げる中小企業等を支援。	100億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 事業場規模30人未満の事業者への助成上限額の引き上げや、助成の対象経費を拡大した上で、<u>12/12より申請の受付開始</u>(令和4年度は、7,264件の申請があり、令和3年度の年間通算の実績(5,047件)を超え、過去最高)。
同一労働同一賃金の徹底 【厚労省】	労働局と労働基準監督署の連携強化により、同一労働同一賃金の遵守を徹底等を実施。	増員要求 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年12/1より先行地域の労働基準監督署において、短時間労働者等の待遇を確認する取組を開始。 1月には労働基準監督官を52名増員。3月から本格実施(12～8月で31,684件の状況を確認)。※速報値 なお、3/15～5/31を非正規雇用労働者の賃金引上げに向けた<u>同一労働同一賃金の取組強化期間</u>として設定し、集中的な取組を実施した。
建設関係における賃上げの促進 【国交省】	公共事業等について、現下の資材価格の高騰等を踏まえ、適切な価格転嫁が進むよう促した上で、建設企業の適正な利潤の確保と建設労働者の賃上げにつなげていく。	—	<ul style="list-style-type: none"> 最近の労働市場の実勢価格等を反映し、令和5年度の公共工事設計労務単価について、全国・全職種平均で、<u>前年度比5.2%引き上げるとともに</u>、令和5年度の設計業務委託等技術者単価について、全職種(職階)平均で、<u>前年度比5.4%引き上げることとした(2/14)</u>。 <small>(参考)近年の設計労務単価の伸率: R4:+2.5%, R3:+1.2%, R2:+2.5%</small> <small>近年の技術者単価の伸率: R4:+3.2%, R3:+1.6%, R2:+3.1%</small> <u>地方公共団体や建設業団体に対し、新労務単価の水準等を踏まえた適正な請負代金による契約の実施等を2/14に要請</u>。 建設業の賃金引上げに向けた取組等について、<u>国土交通大臣と建設業4団体の代表の意見交換会を3/29に実施</u>。

Ⅱ.円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

事業名	事業内容	予算額	進捗状況・今後の予定
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化 【国交省】	宿泊施設、観光施設の改修等を支援。	1,000億円 (二次補正) <small>※ほか、国庫債務負担行為として約500億円を計上</small>	<ul style="list-style-type: none"> 1/20に事務局を決定。 3/13～4/13で対象地域を公募。 5/30に採択結果を公表。(53地域) 6/1～6/30で対象地域を公募。(第2期) 8/8に採択結果を公表。(58地域)
観光再始動事業 (インバウンドの本格的な回復に向けた集中的な取組等) 【国交省】	インバウンドの本格的な回復に向けて、特別な体験や期間限定の取組の創出等を支援。	100億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年12/27に事務局を決定し、1/31～2/27で事業者等の公募を実施。3/28に採択事業139件を公表。 4/12～5/10で第2次公募を実施。6/22に採択事業246件を公表。
統括団体による文化芸術需要回復・地域活性化事業 (アートキャラバン2) 【文科省】	大規模で質の高い公演等の実施・配信や、各地域の団体と連携しながら実施する多様な文化芸術事業を支援。	100億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 2/6に執行団体に対して交付決定済み。 助成対象活動については公募を経て、3/31に17件を採択し、支援を開始。
新規輸出1万者支援プログラム 【経産省】	新たに輸出に挑戦する事業者の掘り起こし、輸出相談、商品開発支援、ECサイト出展支援等を一気通貫で実施。	2,195億円の内数 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年12/16からプログラムを開始。 専用のポータルサイトを設け、登録企業の個別カウンセリングを行い、各事業者に適した各種支援を一気通貫で実施。 JETROが輸出商社とのマッチングのための商談会を開始(8/14までに8,834者の登録)。
マーケットイン輸出ビジネス拡大緊急支援事業 【農水省】	農林水産物・食品の更なる輸出の拡大に向けて、マーケットインの発想に立って行う、生産から海外販売までの取組強化等を支援。	76億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 品目団体によるオールジャパンの輸出力強化については、昨年12月以降品目団体に対する1次・2次公募を実施。7/11までに13団体に交付決定し、事業を実施中。 JETROによる輸出事業者サポート(海外見本市への出展等)については、1/13に交付決定し、事業実施中。

※グレーに着色された事業は今後の更新が見込まれない事業

事業名	事業内容	予算額	進捗状況・今後の予定
<p>先端半導体の国内生産拠点の確保</p> <p>【経産省】</p>	<p>5G促進法に基づいて認定を受けた先端半導体の生産施設整備及び生産に関する計画に対し、必要な資金を助成。(基金事業)</p>	<p>4,500億円 (二次補正) 既定経費含め計1.1兆円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 先端半導体の国内生産拠点を整備するとともに、その拠点での継続生産を進めることで、安定供給確保を実現するため、3/10に基金を積み増し済み(4,500億円)。 経済産業省において、支援の前提となる計画の申請を随時受け付けている。
<p>経済環境変化に応じた重要資源サプライチェーン強靱化支援事業</p> <p>【経産省】</p>	<p>特定重要物資として指定された重要資源に関し、民間企業等が行う国内生産拠点等の整備を支援。(基金事業)</p>	<p>9,582億円 (二次補正)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 昨年12/20に政令を閣議決定し、半導体、蓄電池等の <u>11 物資</u>を特定重要物資に指定。 1/19に、経産省所管の8物資について、物資ごとに「安定供給確保取組方針」を作成・公表。併せて、基金を設置する安定供給確保独立行政法人を指定。事業者から供給確保計画の申請の受付を開始。(7月末時点で41件、事業総額で約1兆3000億円の計画を認定済。) <u>3月末までに各基金を造成済み(計9,582億円分)</u>。交付申請の受付を開始。 今後、供給確保計画の認定を受けた事業者から、執行法人への支援申請を経て、順次、支援を開始予定。
<p>独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構による鉱物資源安定供給確保のための出資事業</p> <p>【経産省】</p>	<p>レアメタルについて、サプライチェーンの多様化・強靱化に資するプロジェクトに対して、民間企業による権益確保等を支援。</p>	<p>1,100億円 (二次補正)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2/22にJOGMEC(独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構)に対して出資済み(1,100億円)。 レアメタル等の権益確保に向けて取り組む民間企業への出資に向けて、<u>随時申請を受け付けるとともに</u>、複数の案件について、事業者からの相談等に対応している。

Ⅲ.「新しい資本主義」の加速(成長分野における大胆な投資の促進等)

事業名	事業内容	予算額	進捗状況・今後の予定
リスキリングを通じた キャリアアップ支援事業 【経産省】	個人が民間の専門家に相談し、リスキリング・転職までを一体的に支援する仕組みを整備するため、民間事業者等に対して支援。	753億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 3/31～5/10で一次公募を実施。6/20に51件の事業を採択し、公表。6月下旬以降、採択事業者への交付決定を行い、個人への支援を順次開始。 6/20～7/28で二次公募を実施。9/15に36件の事業を採択し、公表。今後、採択事業者への交付決定を行う予定。
キャリアアップ助成金 【厚労省】	有期雇用労働者等の正社員化や、処遇改善を行う事業主を支援。	制度要求 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 正社員化コースにおいて、<u>12/2</u>に特定の訓練を修了後に正社員化した場合に加算対象となる訓練を拡充するとともに、一部訓練の加算額を拡充。 賃金規定等改定コースにおいて、<u>12/2</u>に5%以上の賃上げを行う場合の助成額を大幅に拡充し、<u>9/1</u>以降の賃金規定等の増額改定にも遡及適用。 正社員化や賃金の増額改定後、6ヶ月後以降に申請が可能。 支給実績(令和5年4月～7月末時点)は、正社員化コース全体約36,000人、賃金規定等改定コース全体約5,500人。
大学・高専機能強化支援事業 【文科省】	デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向け、大学・高専が成長分野への学部転換等の改革に予見可能性をもって踏み切れるよう、機動的かつ継続的に支援。	3,002億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 審議会における意見聴取を経て、2/28に助成業務の実施に関する基本的な指針を策定。 <u>3/9</u>に基金を造成済み(3,002億円)。 執行団体が助成業務の実施に関する方針を策定し、4/13に認可。 執行団体において4/18～5/24で初回公募を実施。その後審査を行い、7/21に支援対象校を選定し、9/15に交付決定。(交付内定は8/9)
地域中核・特色ある研究大学 強化促進事業等 【文科省】	強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の構築を前提に、大学として研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できるハードとソフト双方の環境整備を支援。	2,000億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 基金事業については、有識者会議による議論を経て、執行団体において3/27に基金を造成(1,498億円)し、4/14に基金の運用に関する基本方針・制度骨子を決定。執行団体が公募要領等を作成し、<u>5/26～7/26</u>で公募開始。12月下旬に採択大学を決定予定。 施設整備事業については、2/17～3/17で公募を実施。有識者会議における審査を経て、<u>4/21</u>に採択結果(30件)を公表。

事業名	事業内容	予算額	進捗状況・今後の予定
経済安全保障重要技術 育成プログラム 【内閣府、文科省、経産省】	国のニーズを実現する研究開発プロジェクトを実施するとともに、研究開発プロジェクトの高度化等や個別技術を実現する個別研究テーマを実施。	2,500億円 (二次補正) 既定経費含め計5,000億円	<ul style="list-style-type: none"> 執行団体(2団体)における中長期目標の変更(2月)などを踏まえ、<u>3/30までに両団体に対し基金を積み増し済み</u>(各1,250億円) 8/28経済安全保障推進会議・統合イノベーション戦略推進会議合同会議において、本プログラムで新たに支援対象とする技術を示す研究開発ビジョンを決定。 今後、決定した新たな研究開発ビジョンに基づき、研究開発構想を作成し、執行団体において公募を実施。
バイオものづくり革命推進事業 【経産省】	ゲノム編集により微生物設計を行うプラットフォームと異分野事業者との共同開発を促す研究開発を支援。	3,000億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な事業実施のため、有識者会議を設置し、研究開発項目や目標等について議論(3月中に2回実施)し、公募内容に反映。 <u>3/17に基金を造成済み</u>(3,000億円)。 <u>3/31～6/13にかけて公募を実施</u>、9/26に採択結果を公表予定。
ワクチン生産体制強化のための バイオ医薬品製造拠点等整備事業 【経産省】	有事にはワクチン製造に切り替えられる製造拠点や、ワクチン製造を行う上で不可欠な製剤化・充填拠点や部素材等の製造拠点の整備を支援。	1,000億円 (二次補正) 既定経費含め計3,274億円	<ul style="list-style-type: none"> <u>1/19に基金を積み増し済み</u>(1,000億円)。 <u>3/17～5/19に公募を実施</u>。公募期間終了後に外部有識者による採択審査を行い、9月中に採択結果を公表。
創薬ベンチャーエコシステム 強化事業 【経産省】	AMEDを通じて、認定VCが出資する創薬ベンチャーが行う医薬品の実用化開発を支援。	3,000億円 (二次補正) 既定経費含め計3,500億円	<ul style="list-style-type: none"> <u>2/10～3/16で創薬ベンチャーによる医薬品の実用化開発を支援するVCについて公募を実施</u>し、有識者による審査を経て5/12に採択結果を公表。 支援を受ける創薬ベンチャーの公募を<u>3/24～5/16で実施</u>。審査を経て、7/28に採択結果を公表。<u>交付決定時期は9月中を予定</u>。 <u>7/7～9/7で創薬ベンチャー公募(第3回)を実施</u>。12月上旬以降に採択結果を公表予定。

事業名	事業内容	予算額	進捗状況・今後の予定
S B I R (Small Business Innovation Research) 制度の抜本拡充 【内閣府】	スタートアップ等による先端技術分野の技術実証の成果の社会実装を推進。	2,060億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 執行団体の公募を経て、3/28以降順次基金を造成済み。 ・ スタートアップの支援等を実施する事業者について、各省において決定済み。 ・ プロジェクトを実施するスタートアップ等の事業者選定に向け、文科省、厚労省、農水省、厚労省は公募開始済み。経産省は採択審査中。
ディープテック・スタートアップ支援事業 【経産省】	ディープテック・スタートアップに対する民間からの投資の拡大を促しつつ、ディープテック・スタートアップの事業成長及びそれらが有する革新的な技術の確立・事業化・社会実装を加速させる。	1,000億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発・イノベーション小委員会での議論を経て、ディープテック・スタートアップ支援事業の基本方針を3/3に策定。 ・ 3/16に基金を造成済み(1,000億円)。 ・ 3/31に公募を開始し、5/15～5/25に提案書を受付。 ・ 審査を経て8月15日に採択決定。9月中に交付決定予定。
大学発スタートアップ・エコシステム形成推進事業 【文科省】	国際市場への展開を目指すスタートアップの創出も含めて支援するギャップファンドプログラムを実施するとともに、地域の中核大学等へのスタートアップ創出環境を整備。	988億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 執行団体の中長期目標及び中長期計画を変更し、3/28に基金を造成済み(988億円)。 ・ 執行団体において、4/4から一部公募を実施し、その他の取組については、8/29から公募を開始。
グリーンイノベーション基金 【経産省】	2050年カーボンニュートラルに向けて、取り組む企業等に対して、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援。	3,000億円 (二次補正) <small>既定経費含め計2.3兆円</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業構造審議会の部会を2/2に開催し、組成を進めるプロジェクトの概要を審議。 ・ 部会の下に設置する分野別WGを2/15に開催。パブリックコメントを実施した上で、3/17に再度開催し、プロジェクトで取り組む技術内容等を決定。 ・ 3/23に基金に積み増し(3,000億円)。 ・ 3/28以降、順次公募を開始。 ・ 8/9に一部実施者決定。
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 【経産省】	電気自動車や燃料電池自動車等の普及促進のため、購入補助を行う	700億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公募を経て、1/6に執行団体の採択、1/24に交付決定。 ・ 補助要件を2/14に、車種ごとの補助金額を3/20に公表。 ・ 3/23から対象車購入に対する補助の申請受付を開始。

事業名	事業内容	予算額	進捗状況・今後の予定
ポスト5G情報通信システム 基盤強化研究開発事業 【経産省】	民間企業等が行うポスト5Gに対応した情報通信システムの中核となる技術の開発を支援。	4,850億円 (二次補正) 既定経費含め計7,950億円	<ul style="list-style-type: none"> 日米をはじめとする国際連携での次世代半導体の製造技術開発等に取り組む。 3/22に基金を積み増し済み(4,850億円)。 1/20以降順次公募を開始し、2件を採択済み。
革新的情報通信技術 (Beyond 5G (6G)) 基金 【総務省】	次世代情報通信インフラ Beyond 5G (6G) の重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発を支援。	662億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年12月の関連法案成立・施行後、執行団体への中長期目標の変更指示、基金運用に係る方針の策定を経て、3/24に基金を造成済み(662億円)。 4/27より実施した予備調査を踏まえ、社会実装や海外展開を志向した研究開発プロジェクトを設定した上で、公募を8/1～8/31に実施し、採択に向けた所要の手続きを実施中。 電波の有効利用に資する研究開発の公募を5/31～6/30に実施し、採択に向けた所要の手続きを実施中。
デジタル田園都市国家構想 交付金 【内閣府】	デジタルの活用などによる地方創生に資する拠点施設の整備、デジタル実装に必要な経費を支援。	800億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 12/7に第1回募集を開始し、3/10に交付対象事業を公表。3/30に212億円(地方創生拠点整備タイプ)、4/1に378億円(デジタル実装タイプ)を交付決定済み。 地方創生拠点整備タイプについては、4/27に第2回募集を開始し、8/2に交付対象事業を公表。8/18に11億円を交付決定済み。
出産・子育て応援交付金の創設 【こども家庭庁】	妊娠から出産・子育てまでの身近な伴走型相談支援と合計10万円相当の経済的な支援を一体として実施。	1,267億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 実施可能な自治体から順次事業を開始。 3月末までには概ね全ての市町村において、伴走型の相談支援及び出産・子育て応援ギフトの申請受付が開始。 令和4年度末までに1,614自治体に交付決定済み。
ひとり親家庭等の子どもの 食事等支援事業 【こども家庭庁】	困窮するひとり親家庭、要支援世帯の子ども等に対する食事等支援を行うこども食堂等の取組を支援。	25億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 中間支援法人の公募を12/23～1/16で実施し、1/31に8法人を採択。各中間支援法人において事業者を決定し、3/31までに事業実施済み。 令和5年度においても、6/19～6/30にて公募を実施し、7/20に9法人を採択。各中間支援法人において事業者を公募中であり、来年1/31まで事業実施予定。
生活困窮者等支援民間団体 活動助成事業 【厚労省】	孤独・孤立に陥る危険性の高い生活困窮者やひきこもり状態にある者に対する支援活動を実施する民間団体の取組を支援。	5億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 執行団体において、孤独・孤立対策に取り組むNPO等民間団体を3月末に採択し、8月中旬に追加採択を行い、事業者を決定(94件、5億円)。 4/25に厚生労働省から執行団体へ交付決定済み(5億円)。

IV.国民の安全・安心の確保

事業名	事業内容	予算額	進捗状況・今後の予定
新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金 【厚労省】	都道府県が地域の実情に応じて行う取組を支援し、医療提供体制等の強化等を図る。	8,266億円 (R4.9予備費) 1.5兆円 (二次補正) 7,365億円 (R5.3予備費)	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県からの申請に対し、令和4年度中に約2.7兆円を交付済み。 令和5年度においても、5/26時点で約2,437億円を交付済み。
新型コロナワクチン接種に係る体制の確保等 【厚労省】	地方公共団体におけるワクチン接種を進めるための体制等を確保。	1.2兆円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体における接種体制の確保等を行うための経費として、地方公共団体からの申請に対し令和4年度中に3,240億円を交付済み。 令和5年8月に1,337億円を交付済み。今後も順次、交付決定予定。 ワクチンの確保にあたっては、令和5年秋開始接種に向け、オミクロンXBB対応1価ワクチンとして、ファイザー社から2,000万回分、モデルナ社から500万回分を追加購入することについて、両社と合意したところ。必要に応じて更なる追加購入が可能であることも両社と合意している。
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 【内閣府】	ウィズコロナ下での感染症対応の強化を図る自治体を支援。	7,500億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県が実施する無料検査事業を支援する検査促進枠については、3月末までに約800億円を交付決定済み。 国庫補助事業の地方負担分の支援については、3月末までの各府省における交付決定を踏まえ、約2,100億円を交付限度額通知を行い、自治体に7月末までに約900億円を交付決定済み。
感染症予防（感染症予防事業、 感染症発生動向調査事業） 【厚労省】	感染症法に基づき、都道府県等が行う事業の経費の一部を負担。	3,095億円 (二次補正) 既定経費含め計3,120億円	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体からの申請に対し、令和4年度中に1,716億円を交付済み。 令和5年度中も交付決定予定。

事業名	事業内容	予算額	進捗状況・今後の予定
気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進（治水事業） 【国交省】	あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化。	2,257億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 国が直接行う事業については昨年12月より順次着手済み。 地方公共団体が行う事業については、令和4年度末までに525億円を交付決定済み。
災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策 【国交省】	高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。	1,730億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 国が直接行う事業については昨年12月より順次着手済み。 地方公共団体が行う事業については、令和4年度末までに320億円を交付決定済み。
防災・安全交付金 【国交省】	地域における防災・減災・国土強靱化を推進するため、流域治水対策や道路ネットワークの機能強化、インフラ老朽化対策などの地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。	2,853億円 (二次補正) <small>既定経費含め計1.1兆円</small>	<ul style="list-style-type: none"> 自治体から提出のあった社会資本総合整備計画(904件)に対して、12/2に2,853億円分を内示。 各自治体からの申請を受け、2,853億円(二次補正分全額)を交付決定済み。
公立学校施設の整備 【文科省】	新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策を一体的に行う長寿命化改修を中心に、脱炭素化、バリアフリー化、防災機能強化など中長期的視点から計画的・効率的な整備を推進。	1,204億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 各自治体(800超)からの申請に対して、2/16以降順次交付決定を実施。既に1200億円程度を交付済み。 自治体に対し、早期執行を促す事務連絡を3/16に発出。
災害復旧 【国交省、農水省等】	令和4年8月3日からの大雨等により被災した施設等を復旧する等。	5,144億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年8月3日からの大雨等により被災した複数の施設等の復旧作業等について、国が直接行う事業は昨年12月より順次実施。地方公共団体が行う事業も昨年12月より交付決定を順次実施。

事業名	事業内容	予算額	進捗状況・今後の予定
<p>ウクライナ及び周辺国における緊急支援及び復旧・復興支援事業</p> <p>【外務省】</p>	<p>ウクライナ及び周辺国に対して、緊急支援や復旧復興支援を実施。</p>	<p>600億円 (二次補正)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 3月末までに約287億円を国際機関（UNHCR、UNICEF、WFP等）等に拠出、署名等を行い、国際機関等によるウクライナ等への支援が順次実施。 ウクライナへの直接支援については、3/2に緊急復旧計画に関する両国の交換公文に署名した上で、JICAに対し全額交付し、ウクライナ政府の非居住者口座に資金移転を終え、事業を実施中。実施にむけて調達手続きを準備中（約224億円）。なお、技術協力については、3月末までにJICAに対して交付金約88億円を支出済みであり、それぞれ個別の事業を進めているところ。
<p>国際開発金融機関を通じたウクライナ支援</p> <p>【財務省】</p>	<p>世界銀行グループ、欧州復興開発銀行を通じてウクライナを支援。</p>	<p>540億円 (二次補正)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 世界銀行等に対して、2月中に540億円を拠出済み。 世銀等を通じて支援プロジェクトが実施される。
<p>アジア（東南アジア、南西アジア等）、島嶼国、中東、アフリカ等の途上国向け支援（グローバル・サウスを支援）</p> <p>【外務省】</p>	<p>各国に対して人道状況改善等のための緊急支援等を行うことで、地域の社会経済安定化を図る。</p>	<p>1,022億円 (二次補正)</p>	<ul style="list-style-type: none"> アジア（東南アジア、南西アジア等）、島嶼国、中東、アフリカ等における、人道状況の悪化や食糧不足等への緊急支援等として、国際機関に対して3月末までに約717億円を拠出済み。 無償資金協力については、4月末現在で対象国政府等と約235億円分の交換公文等を締結済み、技術協力については、3月末までにJICAに対して交付金約66億円を支出済みであり、それぞれ個別の事業を進めているところ。

事業名	事業内容	予算額	進捗状況・今後の予定
自衛隊等の変化する安全保障環境への対応 【防衛省】	自衛隊の安定的な運用態勢を確保するとともに、米軍再編事業を着実に実施する。	3,248億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 経空脅威等に対する自衛隊の安定的な運用態勢の確保(324億円)は、<u>4年度中に全額を支払い、概ね確保済み</u>。 米軍再編の着実な実施(2,924億円)は、概ね契約済み。<u>8/31時点で1,412億円を執行済み(5年度中に執行予定)</u>。
戦略的海上保安体制の強化等 【国交省】	巡視船等の整備や装備資機材の充実・強化を進め、国民の安心・安全を確保する。	632億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 船舶の修繕・整備等、複数の事業について契約済み。 <u>8月末時点で587億円程度を執行済み</u>。
子どもの安全安心対策 【こども家庭庁、文科省】	こどもの安全対策として、送迎用バスの安全装置や登園管理システム、こどもの見守りタグ(GPS)の導入の支援などを行う。	234億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 安全装置のガイドラインへの適合性確認事業を1/17に開始し、適合していることが確認された安全装置のリストを1/27に公表(以後、随時更新)。 幼稚園等による安全装置等の導入支援について、<u>自治体への公募を1/31以降順次開始し、3/29までに交付決定(昨年9月以降の安全装置の導入に遡及して支援)</u>。
総合法律支援の利便性向上に向けた法テラスの体制強化 【法務省】	靈感商法等の問題に広く対応するため、問題の総合的解決に向けた各種取組を行う。	20億円 (二次補正)	<ul style="list-style-type: none"> 法テラスに、昨年11/11に弁護士や心理専門職等を配置した靈感商法等への対応部署を新設した上、<u>11/14に「靈感商法等対応ダイヤル」を開設</u>。 同ダイヤルにおいて、<u>本年9/15までに6,026件の相談に対応</u>。